

# Twilio 利用規約

## 第1章 総則

### 第1条 目的

1. この規約は、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ(以下「当社」といいます)が提供する、Twilio社の製品である電話、SMS、ビデオ通話、チャット等の法人(個人事業主を含む)向けコミュニケーションAPIサービス「Twilio」(以下「Twilio」といいます)および法人(個人事業主を含む)向けEmailサービス「Twilio SendGrid Email」(以下「SendGrid」といいます)(以下、総称して「本サービス」といいます)の利用を目的とする契約(以下「利用契約」といいます)の内容等について定めます。なお、利用者は、SendGrid を申し込む場合、この規約に加え、Twilio社の定める[Twilio SendGrid Email Policy](#)および利用者より当社に提出される申込書の内容が適用されることを予め承諾します。
2. この規約は、利用者となった者がこの規約の内容に同意した時、または利用者となろうとする者が本サービスを利用した時のいずれか早い時点で効力を発するものとします。

### 第2条 定義

この規約における各用語の定義は以下のとおりとします。

- ① 「Twilio社」とは、米国、カリフォルニア州サンフランシスコ市に主たる事務所を有するデラウェア州法人のTwilio, Inc.をいいます。
- ② 「利用者」とは、この規約に同意のうえ、当社の定める手続きにより本サービスへの登録を申し込み、当社が承諾した法人、個人事業主および当該法人に所属する従業員等をいいます。なお、個人名を登録した場合であっても、原則としてこの規約に基づく一切の権利義務および法的地位は当該個人の所属する法人に帰属するものとします。ただし、個人事業主が営利目的で本サービスを申し込む場合、この規約に基づく一切の権利および法的地位は当該個人に帰属するものとします。
- ③ 「個人情報」とは、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等、特定の個人に関する情報で、その中に当該個人を特定しうる情報を含むものをいいます。また、当該個人を特定しうる情報には、単独では当該個人を特定できなくても、将来収集する情報または既に収集した情報を組み合わせることにより、当該個人を特定できる情報、および通信履歴を含みます。なお、機密情報であるかどうかを問いません。
- ④ 「登録情報」とは、利用者が本サービスを申し込むに際して、当社に提供する情報をいいます。この情報には、利用者の登録した個人情報も含まれます。
- ⑤ 「保管情報」とは、利用者が本サービスに保管する一切の情報をいいます。この情報には、本サービスを利用する法人の従業員、顧客等の個人情報も含まれます。
- ⑥ 「本情報」とは、④および⑤の総称をいいます。
- ⑦ 「機密情報」とは、利用契約において知り得た当社および利用者の販売上、技術上その他の業務上の情報をいいます。
- ⑧ 「料金」とは、本サービスの対価として当社が定める利用料およびこれらにかかる消費税をいいます。
- ⑨ 「ポイント」とは、当社が相当の対価を得て当社のサーバーにて管理し、当社のウェブサイトにて残高などを閲覧することができる、金銭的価値をいいます。
- ⑩ 「従業員等」とは、自己または関連会社の役員および従業員(正社員、契約社員、派遣社員等を含む)をいいます。

- ⑪ 「委託先」とは、当社が適切な秘密保持義務等を課した上で認めた、本サービスを運営するにあたり必要な業務に従事する第三者、およびTwilio社をいいます。
- ⑫ 「関連事業者」とは、本サービスに関連する電気通信事業者その他の事業者をいいます。
- ⑬ 「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、政治活動、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団もしくは反社会的勢力共生者等に該当する、またはこれに準じる者または団体をいいます。
- ⑭ 「高負荷」とは、利用者または第三者によるアクセスや利用の過多その他の理由により生じた、本サービスの運営に支障をきたすと当社が判断する負荷をいいます。
- ⑮ 「パブリックソフトウェア」とは、フリーソフトウェア、オープンソースソフトウェア、およびそれらに類するライセンスや配付方法（GPL、LGPLまたは無償文書ライセンス、Perlなど創作上の特権、Mozillaパブリックライセンス、Netscapeのパブリックライセンス、SUNコミュニティソースライセンス、SISL、BSDライセンス、Apacheライセンスなど）をいいます。
- ⑯ 「アドオン」とは、本サービスの一部として別途提供する、利用者が作成した本サービスの追加機能その他のサービスをいいます。
- ⑰ 「アドオンパートナー」とは、アドオンを作成した利用者をいいます。

## 第2章 利用契約

### 第3条 本サービスへの登録

1. 本サービスの詳細は、当社ウェブサイトに掲載します。
2. 利用者となろうとする者は、自らが法人または個人事業主であって、かつ、本サービスの利用目的が自らの業務または営利活動に関する場合のみ、本サービスへ登録または申し込みできます。利用者となろうとする者が個人または私的利用を目的とする場合、本サービスへ登録または申し込みできません。
3. 以下の場合、当社は、利用者となろうとする者の契約の申し込みを承諾しないことがあります。
  - (1) 住所が日本国内でない場合
  - (2) 当社が求める登録のための申込手続を行わない場合、または行わないと当社が判断した場合
  - (3) 登録情報が真正ではない、またはそのおそれがある場合
  - (4) 反社会的勢力であると予め判明している場合
  - (5) 第5条その他この規約に過去に反したことがあり、または反することが予想される場合
  - (6) 当社がこの利用規約とは別に定める重要事項説明書（以下単に「重要事項説明書」といいます）に同意しない場合
  - (7) その他、本サービスの提供に支障が生じる、もしくはそのおそれがあると判断した場合
4. 利用者は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、この規約に基づく一切の権利および法的地位を譲渡することはできません。
5. 利用者は、当社が発行したIDおよびパスワードを、善良な管理者の注意を持って適切に管理しなければなりません。当該IDおよびパスワードが利用者以外の者によって正しく入力されたとき、その者が利用者本人であるとみなされ、当該IDおよびパスワードを用いて行われたすべての結果または責任は利用者に帰属します。

### 第4条 本サービスの利用

1. 利用者は、本サービスに関する利用者の権利が限定的、非排他的、再許諾不可（ただし利用者が本サービスを組み込んで作成したアプリケーションを通じて第三者に本サービスを利用させる場合

はこの限りではありません)および取消可能であり、当社の知的財産権の範囲内で本サービスを利用することに同意するものとします。なお、明確に記載がない限り、新たなサービス向上のための新機能もまた本サービスに含まれるものとし、その場合においても利用者はこの規約に従わなければなりません。

2. 利用者は、本サービスを利用して独自にアプリケーションやウェブサイト等(以下あわせて「アプリケーション等」といいます)を作成することができます。ただし、利用者は、自ら作成したアプリケーション等の開発ならびに運用等、およびアプリケーション等に含まれる文章や画像等に対して、単独で責任を負わなければなりません。
3. 利用者は、当社が本サービスの内容を変更した場合、自らの責任においてアプリケーション等を本サービスに対応させるものとします。
4. 利用者は、本サービスを独占的に利用できるものではありません。また、当社は、単独で、もしくは第三者と協力して、利用者のアプリケーションと競合する製品やサービスを開発する権利を留保します。
5. 利用者は、本サービスの利用に際し当社が提供する電話番号が、本サービスの登録期間中もしくは当社が本サービスの提供を止めるまで有効であること、および当該電話番号に関連するすべての権利が当社に帰属することを了承するものとします。
6. 利用者は、前項の電話番号が、利用契約が有効であるか否かを問わず、いかなる理由においても当社により変更され、または他の利用者に割り当てられる場合があることを了承するものとします。なお、これにより発生する利用者の損失、損害について、当社は責任を負いません。
7. 利用者は、重要事項説明書に従って本サービスを利用するものとします。ただし、重要事項説明書の一部がこの規約に相反する場合、その部分に限り、この規約が優先するものとします。

## 第5条 本サービスの利用制限

1. 利用者は、本サービスを利用するに際し、以下の各行為をしてはなりません。なお、当社は、これらの行為を調査する権利を有しますが、義務を負うものではありません。
  - (1) 権利侵害に関する禁止事項
    - ① 当社または第三者の著作権や商標権その他の知的財産権または財産的利益を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
    - ② プライバシー権や肖像権その他の人格的権利を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
    - ③ 他者を不当に差別もしくは誹謗中傷し、他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する、またはそのおそれのある行為をすること
    - ④ 無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信すること、または社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信すること
    - ⑤ 他者になりすまして本サービスを利用すること
  - (2) 送信内容に関する禁止事項
    - ① わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する音声等を送信する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、販売を想起させる広告を送信すること
    - ② 詐欺、規制薬物の濫用、児童売買春、預貯金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれの高い内容を送信すること
    - ③ 暴行その他の残虐な情報を送信すること
    - ④ 人の自傷他害行為を誘引または勧誘すること
  - (3) 違法な行為等に関する禁止事項
    - ① 無限連鎖講を開設し、またはこれを勧誘すること
    - ② 違法行為(けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を直接的かつ明示的に請け負い、仲介しまたは誘引すること

- ③ 違法な賭博もしくはギャンブルを行わせ、またはその参加を勧誘すること
- ④ 日本、米国その他の国における輸出管理および経済制裁に関する法令等に違反して本サービスを使用すること
- ⑤ 前各号の他法律、条例、その他の諸法令、諸規則、または公序良俗に反すること

(4) 技術的な理由による禁止事項

- ① 本サービスに対して改変、変更、改修、リバースエンジニアリング、分解、デコンパイル等を行うこと、または本サービスから得られるソースコードやソフトウェア等を当社の書面による承諾なしに無断で使用すること
- ② 本サービスを利用して緊急通報用電話番号や類似の緊急サービスにアクセスすること
- ③ アプリケーション等から本サービスを介して音声通話を発信する際に利用者が本サービスにおいて購入したIP電話番号を発信者番号として指定しないこと。
- ④ 法律または行政等が規制する公衆電話網の利用方法に従わないこと
- ⑤ 本サービスにおいて当社が提供する電話番号から発信されたSMSを、他の電気通信事業者に直接リレーすること
- ⑥ 本サービスにおけるSMSを、不特定多数の者に対するマーケティングや広告等の目的に利用すること
- ⑦ 本サービスや第三者のネットワーク、サーバー等に悪影響を与える一切のプログラムを使用すること
- ⑧ 本サービスに不正にアクセスし、または蓄積された情報を不正に書き換え、もしくは消去すること
- ⑨ ウイルス等の有害なプログラム等を送信すること
- ⑩ 本サービスに必要以上の負荷をかけること
- ⑪ 本サービスを利用して第三者のメールアドレスや電話番号等の情報を不当に収集すること

(5) その他の禁止事項

- ① 当社が発行したIDおよびパスワードを適切に管理することなく、みだりに第三者に対して公開し、利用させ、または利用できる状態におくこと
- ② いたずらまたはスパム等、本サービスを利用して第三者に迷惑をかけた、またはかけるおそれがあると当社が判断する行為をすること
- ③ 通話時間等について当社が定める基準を満たさず本サービスを利用すること
- ④ 本サービスの円滑な提供に必要であると判断してなされた当社の指示に従わないこと
- ⑤ 上記に掲げるほか、当社が不相当と判断する行為をすること

2. 利用者が前項に掲げる禁止事項その他この規約に違反することにより、第三者から当社に対して何らかのクレーム、請求、抗議等(以下「請求等」という)がなされた場合、その違反の原因が当社の故意または重大な過失によるものである場合を除き、利用者はかかる請求等を自らの責任で解決するものとし、万一かかる請求等に基づき当社に損害または弁護士費用その他の支出等が発生した場合には、利用者は、当社に対してそのすべての損害および支出等を賠償しなければなりません。

## 第6条 アドオン

1. 利用者は、本サービスを通じ、アドオンパートナーの使用許諾を得て購入することにより、アドオンを利用することができます。
2. 利用者は、アドオンを購入する場合、当社がそのアドオンのアドオンパートナーに対し、そのアドオンの提供のために必要な利用者のアプリケーションの機能、蓄積された情報、登録情報等を共有することを了承したものとします。
3. 利用者は、利用者がアドオンパートナーから使用許諾されたアドオンについて、利用者以外の第三者に対し、再許諾すること(ただし、利用者が本サービスを組み込んで作成したアプリケーションを通じ

で第三者に本サービスを利用させる場合はこの限りではありません)、提供すること、および再販売することはできません。

4. 利用者は、アドオンパートナーとなる場合、自らが提供するアドオンに関するすべての責任を負うものとします。
5. アドオンパートナーとなった利用者は、当社がその利用者のアドオンを販売することに同意するものとします。

## 第3章 料金とポイント

### 第7条 料金の支払い

1. 利用者は、料金を、当社が定める方法により、指定された期日までに支払わなければなりません。なお、アプリケーション等がメンテナンス、障害、利用者による瑕疵その他のあらゆる理由により利用できなかった場合でも、利用者は料金の支払い義務を免れません。
2. 利用者は、ポイントを、当社が指定する相当の対価を支払うことにより、予め購入することができます。これにより利用者は、当社が指定する料金について、ポイントと引き換えることにより支払うことができます。
3. 利用者は、第11条第4項により本サービスを一時的に停止された後、本サービスの再開を希望する場合、当社が別途定める期日までに前項の料金を支払わなければなりません。
4. 料金の支払いに付随する費用は、利用者が負担するものとします。

### 第8条 遅延損害金

当社は、利用者が前条の料金の支払いを遅延した場合、利用者に対して、支払期日の翌日より完済の日まで年利14.6%の遅延損害金を請求することができます。ただし、法律で許容される最大の利率がこれを下回る場合、当該法律の定めに従うものとします。

### 第9条 料金の改定

1. 当社は、原則として、本サービスの提供後に料金の改定をした場合、利用契約の有効期間中であっても利用者に対してその改定された料金を適用します。なお、当社は、改定された料金のうち主要なものを当社ウェブサイト等に掲載します。
2. 利用者は、変更後の料金および変更日を知るために、当社ウェブサイト等を定期的を確認するものとし、当社ウェブサイト等に掲載のないものについては、別途当社に問い合わせることにより確認するものとします。

### 第10条 料金の返金

1. 利用者は、当社が料金の返金をする必要がある場合、当社が指定する情報を速やかに提供しなければなりません。
2. 当社は、利用者が前項の情報を提供しない、または利用者が登録情報を更新しなかったために連絡ができない等の利用者の責に帰すべき事由により、利用者に対して料金を返金できない場合でも、利用者に対して責任を負いません。
3. 当社は、利用者に対して料金を返金できない状態が、返金の必要が生じた日より1年間続いた場合、利用者がその返金を受ける権利を放棄したとみなし、利用者が当社にその返金を請求しても、当社は返金する義務を負わないものとします。
4. 料金の返金に付随する費用は、利用者が負担するものとします。

## 第4章 本サービス提供の停止および終了

### 第11条 本サービスの一時停止

1. 当社は、以下の場合、予告なく本サービスを一時的に停止することができます。
  - (1) 天災事変、停電その他の当社の責に帰せざる事由により、本サービスに障害等が発生したとき
  - (2) 関連事業者が保有する電気通信設備等の障害、停止、その他の事由によって本サービスに関するネットワーク運営に影響が生じたとき
  - (3) 当社が設置する電気通信設備の障害等が生じたとき
2. 当社は、当社のネットワーク運営に影響を与える施設の電気通信設備の保守または工事が行われる場合、可能な限り事前に利用者へ通知することにより本サービスを一時的に停止することができます。
3. 当社は、セキュリティやパフォーマンスの向上または監視に伴うメンテナンス作業のため、可能な限り事前に通知することにより本サービスを一時的に停止することができます。
4. 当社は、料金が当社の定める期日までに支払われなかった場合、本サービスの提供を一時的に停止することができます。
5. 当社は、利用者の行為もしくは第三者が不正アクセスにより利用者になりすまして行った行為が第5条第1項に該当する場合またはそのおそれがあると当社が判断した場合、利用者に対し事前通知することなく、本サービスの提供を一時的に停止することができます。この場合においても、利用者は、停止期間中の料金を支払わなければなりません。ただし、当社の故意または重大な過失による場合は、この限りではありません。

### 第12条 利用者による解約

1. 利用者は、当社が定める方法により解約の申出を行い、当社が受領した後、当社所定の手続きを経ることにより、利用契約を解約することができます。ただし、解約する時点で未払いの料金が存在する場合、利用者は、直ちにその全額を支払わなければなりません。
2. 当社は、前項の場合において、既に受領した料金やポイントを返金しません。

### 第13条 当社による解約

1. 当社は、当社の判断により、いつでも利用契約の一部または全部を解約することができます。この場合、当社は、既に受領した料金やポイントを返金しません。
2. 当社は、利用者が以下の各号に該当する場合、直ちに本サービスの利用を停止し、利用者から受領した料金やポイントを返金することなく、利用契約の一部または全部を解約することができます。
  - (1) 料金の支払いが遅延し、または遅延するおそれがあると当社が判断した場合
  - (2) 破産その他の倒産手続き等の申立てを受け、または利用者自らこれらを申し立てた場合
  - (3) 第5条の規定その他この規約の定める一切の義務に違反した場合

## 第5章 本情報の管理および使用

### 第14条 保管情報の取扱い

1. 当社は、保管情報に関して、当社に適用ある諸法令、条例、規則等に基づき保管情報の開示を

請求または要請された場合、保管情報の開示に応じることがあります。

2. 前項にかかわらず、障害の解消またはセキュリティの確保等、本サービスの運営に必要と当社が判断した場合、当社または委託先は、保管情報を閲覧、改変、削除等することができ、利用者はこれに予め同意するものとします。当社は、これにより利用者が被った損害について責任を負わないものとし、利用者は当社に対してなんらの請求をしません。
3. 当社は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合、理由の如何を問わず、これを復元する義務を負わず、また、紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等により利用者または第三者に生じた損害について責任を負わないものとし、利用者は当社の取扱いに異議を述べないものとします。
4. 利用者は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合に備えて、自らの責任において、定期的にそのバックアップを行うものとします。
5. 当社は、利用契約が終了した時点で、すべての保管情報を削除することができます。
6. 当社は、保管情報への不当なアクセスまたは保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等の原因となる既知の欠陥に対して、商業的に合理的に実施可能な限度で対策を講じます。
7. 当社は、保管情報を、この規約に別途定められた場合を除き、第三者に一切開示せず、本サービスの遂行以外のいかなる目的にも使用しません。

#### 第15条 登録情報の取扱い

1. 当社は、当社が別途規定するプライバシーポリシーにしたがって、登録情報を含む個人情報を使用することができます。
2. 当社は、サポートの一環として、新サービスの紹介、手続方法の変更その他利用者にとって有益と判断した情報を記載した電子メールおよび郵便物等を利用者に送付することができます。ただし、利用者は当社が定める手続に従って申し出ることにより、電子メールおよび郵便物等の送付を停止することができます。
3. 利用者は、その商号、担当者名、住所、電話番号またはメールアドレスその他の登録情報に変更があったときは、当社に対し、当社の定める方法により速やかにその旨を届け出なければなりません。当該届出が到達し、かつ当社が変更の事実を確認するまでの間、当社は当該変更がないものとして本サービスを提供します。
4. 利用者による前項の届出がないまま、申込時に登録された連絡先への連絡が取れないことによって生じた損害に対して、当社は責任を負いません。ただし、当社の責に帰すべき事由がある場合には、この限りではありません。
5. 当社は、登録情報を本サービスの履行のために知る必要のある従業員等および委託先以外には開示しません。また、当社は、登録情報を開示する場合、従業員等および委託先に対し、この規約の規定を遵守させます。
6. 当社は、本サービスの履行に必要な範囲を超えて、利用者の事前の承諾なしに個人情報を収集、複写、複製、利用および加工しません。当社は、利用者の承諾を得て収集、複写、複製、利用および加工したものについても、この規約上の個人情報として取り扱います。
7. 当社は、利用契約が終了した時点で、全部または一部の登録情報を削除することができます。

## 第6章 技術的制限

#### 第16条 高負荷

1. 当社は、高負荷により本サービスの運用に著しい影響が生じると判断した場合、事前に通知するこ

となく、本サービスの一部または全部の利用を一時的に停止することができます。

2. 前項において、利用者に原因があるために生じた高負荷により本サービスが一時的に停止された場合、利用者は直ちに以下の対策のいずれかを採らなければなりません。
  - (1) 本サービスの利用を継続する場合、高負荷の原因を取り除く。その際、当社に作業が発生した場合には、その費用は利用者が負担する。
  - (2) 利用契約を解約する。この場合、第12条第2項を準用する。
3. 利用者は、本サービスに対し、継続的に高負荷をかけている（例えば、当社のサービスを利用している他の利用者と比べて著しく負荷が高いとき）と当社に判断され、その旨の通知を受けた場合、当社の指示に従い、前項と同様の対応をしなければなりません。

## 第17条 保守の範囲

1. 当社は、本サービスについて、当社が提供するサービスごとに定める基準においてその動作を保証します。
2. 当社が利用者に対して行う保証は、前項の規定に基づく範囲に限られるものとし、当社は、すべての負荷等に対して正常に動作することまでは保証しないものとします。
3. 本サービスの動作時間が第1項に定める基準を下回った場合、利用者は、当社に対し、当該基準を下回った動作時間に応じた相当分のポイントの発行を請求する権利を有するものとします。
4. 本条において当社が行う補償は前項の規定に基づく相当分のポイントの発行のみに限られるものとし、当社は、現金による返金等を行わないものとします。

## 第7章 免責

### 第18条 免責

1. 当社は、この規約において、利用者に対して、次の各号に掲げる事実につき責任を負いません。
  - (1) 利用者と第三者との間の、アプリケーション等に関連して生じた争いや金銭上の争いをはじめとする、一切の争い。
  - (2) 本サービスの提供中および終了後に生じた本情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等による損失、損害。
  - (3) 第6条によりアドオンを利用または提供したことによって生じた損失、損害。
  - (4) 第11条による本サービスの停止によって生じた損失、損害。
  - (5) 第12条および第13条による解約によって生じた損失、損害。
  - (6) 第14条第5項および第15条第7項により当社が本情報を削除したことで生じた損失、損害。
  - (7) 第15条第2項に基づき利用者が当社からの電子メールおよび郵便物等の送付の停止を申し出てこれらの受信、受領を拒否したことにより、引き起こされる損失、損害。
  - (8) 第16条の状況が生じた場合に起きた保管情報の損失、損害。
  - (9) 当社が提供した情報に基づいて利用者が行動した結果の損失、損害。
  - (10) サーバー等の障害による本サービスの停止、メンテナンス、セキュリティチェック作業等により生じた損失、損害。
  - (11) 当社が提供していないプログラム等の利用によって生じる損失、損害。
  - (12) 他の利用者の行為によって生じる損失、損害。
  - (13) 当社以外の第三者による不正な行為により生じる損失、損害。
  - (14) 当社の都合により予告なく本サービスの内容の一部または全部を変更したことによって発生した利用者の損失、損害。



- (15)前各号の他、本サービスの利用中に生じた損失、損害。
2. 当社は、本サービスおよび本サービスに関するウェブサイトの完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も利用者に対して行いません。利用者は、これを理解し、自らの責任において本サービスおよび本サービスに関するウェブサイトを利用するものとします。
  3. 利用者は、コンピュータウイルスやセキュリティの欠陥その他様々な原因により、本サービスが相当の期間にわたり利用できない場合があることを了承するものとします。
  4. 当社は、本サービスを利用者に提供するために当社が利用する、関連事業者における設備またはサービス等の不具合その他の事由により、利用者が本サービスを適切に利用できなくなった場合であっても、これにより利用者に生じた損害について、責任を負いません。

### 第19条 当社の責任の範囲

本サービスを利用した上で利用者に生じた損害につき、前条によってもなお当社が利用者に対して責任を負う場合、その責任は、利用契約において利用者が支払った直近の料金4ヶ月相当分を上限とします。ただし、他の規定にかかわらず、当社の故意または重大な過失により生じた損害についてはこの限りではなく、法令の定めに従うものとします。

## 第8章 その他

### 第20条 反社会的勢力の排除

1. 当社および利用者は、相手方に対して、この規約が効力を発した日および将来にわたり、自己または自己の役職員が反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証します。
2. 当社および利用者は、相手方が次の各号に該当すると判断した場合、何らの催告および損害賠償をすることなく利用契約を解約することができます。
  - (1) 反社会的勢力である場合、または反社会的勢力であった場合
  - (2) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対して以下の行為を行った場合
    - ① 違法あるいは相当性を欠く不当な要求
    - ② 有形力の行使に限定しない示威行為などを含む暴力行為
    - ③ 情報誌の購読など執拗に取引を強要する行為
    - ④ 被害者団体など属性の偽装による相手方への要求行為
    - ⑤ その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」で禁止されている行為
  - (3) 相手方に対して、自身が反社会的勢力である、または関係者である旨を伝えるなどした場合

### 第21条 機密の保持

1. 利用契約の有効期間中か終了後であるかを問わず、当社および利用者（以下、情報の受け手を「受領者」といい、情報の送り手を「開示者」といいます）は予め開示者の書面による承諾を得ない限り、機密情報を第三者に開示し、または利用契約の履行の目的以外に使用してはなりません。ただし、次の各号に掲げるもの、その他この規約に定める場合についてはこの限りではありません。
  - (1) 開示または知得の際に、受領者が既に保有し、または公知であった情報
  - (2) 開示または知得後、受領者の責によらず、公知となった情報
  - (3) 開示または知得した情報を参照することなく、受領者が自ら独自に開発した情報
  - (4) 開示または知得後、受領者が機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
2. 受領者は、前項の規定にかかわらず、適用法令、証券取引所の規則、裁判所の判決、決定、命令または行政当局の決定、命令、指導に基づき機密情報の開示または提供を義務付けられる場

合には、開示者に対して開示または提供の必要性について速やかに通知するとともに、情報の機密性が最大限確保されるような方法により、機密情報の開示または提供を行うことができます。

3. 受領者は、この規約に定める義務と同等以上の機密保持義務を課したうえで、自己の役員および従業員ならびに受領者が起用する弁護士、公認会計士、税理士等に対し、機密情報を開示することができます。

## 第22条 当社の知的財産権

1. 利用者は、本サービスに関連する当社または第三者の一切の商標、商号または標章等(以下「当社の商標等」といいます)について、当社または第三者が排他的な権利を有することを理解するものとし、事前の書面による承諾なく当社の商標等を使用してはなりません。
2. 前項にかかわらず、利用者は、当社が指定する当社の商標等を広告および販売促進の用途において利用することができます。ただし、利用者は、当社の商標等が変更された場合、利用していた変更前の当社の商標等を、速やかに変更後の当社の商標等に置き換えなければなりません。
3. 利用者は、当社の商標等について、当社または第三者の権利を損なうような使用その他の行為を行ってはなりません。
4. この規約は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
5. 別途明示しない限り、本サービスに関連する文章、イメージその他一切の著作物等の著作権は当社または第三者に帰属するものとし、利用者は、当社の書面による同意なしに複製、複製、送信または改変その他当社または第三者の著作権を侵害する行為等を行ってはなりません。
6. 当社は、自らの判断により、本サービスの一部である文書、サービス、技術その他について、オープンソースライセンスにより提供する場合があります。この場合、オープンソースライセンスによって提供される本サービスについては著作権表示がなされるものとし、なお、当社は、オープンソースライセンスとしていない本サービスのすべての文書、サービス、技術等についてあらゆる権利を留保します。
7. 利用者が本サービスに関して当社に対し情報提供、コメント、その他の提案(以下「フィードバック」といいます)を何らかの形で行った場合、そのフィードバックに関して当社またはTwilio社がすべての権利と利益を得るものとし、そのフィードバックを制限なく自由に使うことができるものとし、そのフィードバックを制限なく自由に使うことができます。
8. 利用者は、利用契約期間中および解約後も本サービスについて、当社もしくはTwilio社またはその顧客もしくは関係会社等に対し、特許侵害その他知的財産権の侵害を申し立て、もしくはその権限を第三者に与え、または第三者をもって申し立てを行ってはなりません。

## 第23条 本サービスの変更および廃止

1. 当社は、可能な場合には合理的期間内に当社ウェブサイトに掲載する等の当社が定める方法で通知することにより、理由の如何を問わず、いつでも本サービスの全部または一部を変更または廃止することができます。当社は、これにより利用者に生じた損害について責任を負いません。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、利用者の利益(新規機能の追加、インターフェースの改善、バグの修正、価格の値下げ、メンテナンスの実施など)のために行う場合およびTwilio社からの要請など当社の責めに帰せざる事由による場合には、通知なく本サービスの全部または一部を変更または廃止することができるものとし、
3. 前2項の規定に基づく変更に同意しない場合、利用者は、利用契約を解約することができます。この場合における取扱いは、第13条に準じるものとし、
4. 利用者は、第1項および第2項の変更後も引き続き本サービスを利用した場合、変更後の内容に従って本サービスを利用することについて同意したものとみなします。なお、利用者は、本サービスの変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとし、

## 第24条 利用者の地位の承継

利用者の合併その他の組織再編(破産の原因たる事実が生じるおそれがあること、事業の継続に支障をきたすことなく弁済期にある債務を弁済することができないこと等の事由による合併その他の組織再編を含みます)により、利用者のこの規約に基づく地位が他の法人に承継されたとき、当該他の法人は、当社に対し、速やかにその旨を申し出なければなりません。

## 第25条 規約の変更

1. 当社は、この規約の内容を、利用者に対する30日前までの通知をもって変更することができます。この場合、変更された規約は当社のウェブサイトに掲載することによって利用者に通知されたものとし、利用者は変更後の規約に従うことに同意したとみなされるものとします。なお、利用者は、変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。
2. 当社は、前項の変更内容および条件が本サービスの基本的な事項に関わる場合、当社の定める方法により、利用者に対し、変更の内容等を通知します。
3. 前2項の規定にかかわらず、当社は、利用者の利益(新規機能の追加、インターフェイスの改善、バグの修正、価格の値下げ、メンテナンスの実施など)のために行う場合およびTwilio社からの要請その他当社の責に帰せざる事由による場合には、事前の通知なくこの規約の内容の全部または一部を変更することができるものとします。
4. 前項までの規定に基づく変更に同意しない場合、利用者は、利用契約を解約することができます。この場合における取扱いは、第13条に準じるものとします。
5. この規約のうち、その一部が違法、不当、その他何らかの理由により無効であると断定された場合でも、他の部分の有効性には影響を及ぼさないものとします。

## 第26条 準拠法

この規約は日本法に準拠し、日本国法に従って解釈されるものとします。

## 第27条 裁判管轄

この規約について紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 第28条 残存条項

利用者は、利用契約終了後も、この規約の第8条、第18条、第19条、第21条、第26条、第27条が引き続き適用されることに同意するものとします。

## 第29条 完全合意

この規約は、利用契約締結以前の、または利用契約と同時に存在する、書面または口頭による利用者と当社との間の一切の通知、連絡または合意等に優先し、この規約の規定と異なる条件またはその他の規定にも拘束されません。

## 付則

この規約は2022年6月1日から施行されます。

2013年1月29日制定

改定8回

2013年4月17日改定  
2013年6月27日改定  
2016年3月22日改定  
2016年6月20日改定  
2017年6月22日改定  
2018年3月23日改定  
2019年11月22日改定  
2020年3月31日改定  
2022年6月1日改定